

戦後日本の社会科学とアメリカのフィランソロピー

——一九五〇～六〇年代における日米反共リベラルの交流とロックフェラー財団——

辛 島 理 人

本稿は、アメリカの反共リベラル知識人と民間財団による、一九五〇・六〇年代の日本の社会科学への介入とその反応・成果を軸として、戦後における日本とアメリカの文化交流を議論するものである。そして、社会学者・板垣與一がロックフェラー財団の支援を受けて行ったアジア、ヨーロッパ、アメリカ訪問（一九五七―五八）に焦点をあてる。アメリカ側が、日本の大学や論壇といった文化政治、あるいは経済学といった社会科学をどのように理解し、そして再編しようとしたか？ アメリカ民間財団が政府と協働しながら支援していた近代化論や地域研究に対し、アメリカ側の方針に基づいて助成を受けた板垣が、他の親米的な反共リベラルにどのような反応をしたか？ アメリカのフィランソロピーやリベラルの意図は貫徹されたのか？ ロックフェラー史料館に保管されたロックフェ

ラー財団の文書や板垣與一へのインタビューを利用しながら、それらの問いを検証したい。

戦後初期の日米関係については、占領期のGHQに焦点をあて、五百旗頭真、竹前栄治、五十嵐武らが先駆的研究を行ってきた^①。また近年では下斗米伸夫がソビエト資料を用いながら、日本帝国の崩壊と連合軍による日本占領を冷戦の契機ととらえる、新しい見方を提示している^②。また文化史に関しては、江藤淳や山本武利らがGHQの検閲に関する史料であるプランゲ文庫を利用して研究を行っており、それに続いて教育や映画といった領域も開拓されつつある^③。連合軍の占領終了後、アメリカの対日文化政策において大きな役割を果たしたのはフィランソロピー（民間財団）であるが、その分析はそれほど多くはない^④。最も体系的かつ先駆的にその研究を

進めたのは松田武である⁽⁵⁾。松田はロックフェラー財団の史料を用いながらアメリカ民間財団による日本の「知識人への文化攻勢」、具体的にはロックフェラーの対日活動とそれに対する日本の親米リベラルの応答、日本におけるアメリカ研究の制度化を検証している。アメリカの「文化的ヘゲモニー」に日本が「半永久的に依存」することになったとする松田の視点をふまえつつも、本稿では、アメリカ側の意図が必ずしも貫徹されなかったことに注目したい。

本稿では、板垣與一の経歴を簡単に紹介した後、「ロックフェラー財団の対日文化活動とその性格」でロックフェラー財団の来歴と特質について説明し、さらにジョン・ロックフェラー三世が率いる同財団がいかなる資源と意図を持って戦後日本社会に介入しようとしたかを論じる。「アメリカ反共リベラル」としての板垣與一では、近代経済学を推進しようとしたロックフェラー財団から特に支援を受けた機関であった一橋大学において、同財団から好ましい経済学者とされなかった板垣が、反共リベラリストとして評価され、アメリカ側の支援を受ける過程を検証する。「板垣にとつてのアメリカ滞在」では、板垣がアメリカで経済発展に注目する近代化論者よりもナショナリズムに注意を払う東南アジア研究者と充実した交流を行ったことを述べる。「戦後日本における近代化論の導入」では、アメリカ反共リベラルの期待を受けた板垣が、帰国後に近代化論の紹介者になりつつも、必ずしも近代化論を完全に受け入れた

わけではないことを議論する。最後に「日米反共リベラルと論壇」で、一九五〇年代末・六〇年代初頭の日本の文化政治において、アメリカの反共リベラルを補完する活動が様々な媒体で試みられるものの、それらが成就しなかったことを提示する。

戦時期の主題は「政治経済学」、担当講座は「植民政策」、そして戦後の専攻は「世界政治経済論」ないし「国際関係論」、さらに戦後アジア研究の立役者。このような経歴を持つ板垣與一（一九〇八一—二〇〇三）は、一九二九年に東京商科大学に入学して福田徳三に入門を許されている。しかし、福田の急逝（一九三〇年）により中山伊知郎を指導教官として経済学方法論を学び、四〇年から七二年まで母校に勤務した。経済学を専攻する一方で、学生時代より政治学者の蜷山政道に私淑し、経済学（者）の政策参加を生涯のテーマとした。自身も戦時期・戦後にかけて政策立案や社会活動に関わっている。戦時中は海軍省調査課のブレイントラスト（総合研究会）に「蘭印問題」や植民政策の専門家として参加し、矢部貞治らと中心的な役割を果たす⁽⁶⁾。海軍省の協力者となる前には、東南アジアで巡検旅行を行い、植民地社会経済の二重性・複合性やナショナリズムの台頭を体感していた。また、一九四二年には陸軍に徴用され、南方調査団の一員としてマラヤやインドネシアでの調査を指揮する一方、敗戦直前には現地の民族主義指導者と軍政との調整役を務めている。

一九四六年七月に従軍解除となってマレー半島より帰国した板垣

は、東京商科大学（一橋大学）に復帰し研究教育活動を再開した。

一九四六年、河合榮治郎の門下生や蠟山らが、イギリス労働党を模範とした「社会主義」を標榜する社会思想研究会を設立すると、板垣もそれに参加した。民主社会主義の源流となる集団の一員として板垣は戦後の政治文化活動を出発したのである。板垣は、イギリス式の社会民主主義に関心を向けつつ、戦後も日本・アジア関係に取り組んだ。戦時期に知り合った経済学者らとアジア政経学会、アジア問題調査会、アジア協会といった団体の設立・運営に関与している。そこで培った岸信介や藤山愛一郎といった政財官の有力者とのネットワークは、一九五八年のアジア経済研究所誕生の原動力となった。⁽⁷⁾

一 ロックフェラー財団の対日文化活動とその性格

ロックフェラー財団

明治維新以降、近代化と経済発展を遂げた日本であるが、第二次世界大戦の敗北はその日本に経済的な混乱をもたらしした。一九四〇年代と五〇年代は、日本政府にとって研究者を海外に出すことは難しい時代であり、フルブライト・プログラムやロックフェラー財団といった外国の資金が、日本の研究者にとって大きな支援者となった。実際、板垣與一が海外渡航をする際に支援をしたのはロック

フェラー財団であった。

ロックフェラー財団は、石油事業などで財をなしたジョン・D・ロックフェラー（シニア）が一九一三年に設立した慈善団体である。ロックフェラーはそれ以前にもシカゴ大学の設置（一八九〇年）や医学研究所（一九〇一年・現在のロックフェラー大学）の設立に経済支援を行っている。ロックフェラー財団はフォード財団やカーネギー教育振興財団らとともにアメリカのフィランソロピーを主導してきた。⁽⁸⁾ ロックフェラー家の慈善事業は、ジョンの息子や孫に引き継がれ、一族は二〇世紀前半に太平洋問題調査会、アジア協会、ジャパンソサエティなどを支援している。ニューヨーク州知事やアメリカ副大統領（フォード政権）を歴任したネルソン・ロックフェラーはジョンの孫にあたる。

「世界各地で人類の福利を向上させる」という使命を掲げたロックフェラー財団は、公衆衛生や医学教育への支援を、設立当初の活動範囲の中心においていた。一方、ジョン・D・ロックフェラーは一九一八年に妻を記念したローラ・スペルマン・ロックフェラー基金を設置し、その基金を通じてアメリカやヨーロッパの社会科学を支援することとなった。一九二八年、ロックフェラー一族の慈善事業に関連する組織の統合が行われ、ローラ記念基金などがロックフェラー財団に統合されることとなる。⁽⁹⁾ それにより、ロックフェラー財団は一九二八年に社会科学部門、二九年に人文科学部門を設置

し、人文社会科学を世界各地で推進することとなった。その過程で、国際関係学や公共政策管理と並んで経済学がロックフェラー財団の重点支援分野となった。⁽¹⁰⁾

ロックフェラーと日本

ロックフェラーの日本への文化的関与は戦間期からすでにみられる。ロックフェラー一族が創設した医学研究所で、野口英世が黄熱病の研究を行ったことは代表的な事例といえるだろう。日本の政治家、実業家、知識人が参加した太平洋問題調査会や国際連盟も、ロックフェラーが財政支援を行った機関であった。一九二三年に発生した関東震災で東京帝国大学が壊滅的な打撃を受けた時、ロックフェラー財団は国際機関と連携し、大学図書館を再建するために四〇〇万円の寄付を行っている。戦後になって日米関係の再構築に寄与するジョン・D・ロックフェラー (John D. Rockefeller) 三世が、大学卒業の記念旅行をした際に初めて日本を訪れたのも戦間期の一九二九年であった。

ロックフェラー一族やその財団はアメリカ政府、特に国務省と強い結びつきを持っていた。日本と連合軍の講和に奔走したジョン・フォスター・ダレスは、一九三五年からロックフェラー財団の理事であり、一九五〇年には理事会の議長に就任していた。その後ダレスは、一九五三年にアイゼンハワー大統領によって国務長官に指名

され、同財団を離れている。また、極東担当の国務次官であったデイーン・ラスクは、一九五二年には理事長としてロックフェラー財団に移り、一九六一年にケネディ政権が誕生すると国務長官として古巣に戻っている。このようにワシントンとアメリカの民間財団には人的交流があり、アメリカ外交を推進するうえで協力関係にあったのである。⁽¹¹⁾

一九五一年、ジョン・D・ロックフェラー三世自身も政府使節団の一員として日本を訪問している。トルーマン大統領によってダレス講和使節団が派遣された際、団長ダレスの年来の友人であったロックフェラーは文化問題を担当する随員として同行したのである。一九五一年一月、訪日したロックフェラーは、昭和天皇や首相吉田茂のほかに、松本重治、蜷山政道、鶴見一家（祐輔・俊輔・和子）ら日本の国際主義者やアメリカ大使館関係者と面会している。

アメリカ史家の松田武は、占領期からの日本の対日文化政策を、日本のアメリカへの「半永久的依存の起源」として論じている。そこで松田は、「双方向の交流」を唱えたロックフェラー三世が、戦後日米関係の再構築を目指す際、戦間期に培った人脈を利用してアメリカの日本研究者と日本の親米リベラルを動員した様子を描いている。ロックフェラー三世は、ダレスと訪日する前に、デイーン・アチソン（国務長官）、ジョセフ・グルー（元駐日大使）、デイーン・ラスク（国務次官）と会談しただけでなく、ハーバード大学の日本

史家・エドウィン・ライシャワーに日本で会うべき人物を推薦してもらっている。また、訪日後、報告書を作成するにあたって、ライシャワー、ジョージ・サンソム (George Sanson)、ヒュー・ボートン (Hugh Borton) から日本研究者がロックフェラーに協力した⁽¹²⁾。

ロックフェラー三世は、一九〇七年にニューヨークに創設されたジャパン・ソサエティの再建に戦後尽力しており、彼の慈善事業にとつて戦後の日本は重要な地域であった。そのため、一九四六年には知日派のチャールズ・ファーズ (Charles Fairs) をロックフェラー財団に招聘している。ファーズは、戦前に蟬山政道 (東京) と谷口吉彦 (京都) のもとへ留学してノースウエスタン大学で博士号を取り、一九四〇年には太平洋問題調査会から日本政治に関する著作を出していた⁽¹³⁾。さらに、一九四九年から六二年までロックフェラー財団の人文部門の部長をした後、旧友のライシャワーに乞われて日本大使館に文化担当官として六七年まで勤務した。ファーズは一九四八年に、日本を「まず高等教育を通じて新しい方向へむけさせるべきである」とロックフェラー財団へ進言し、さらにアメリカ研究、ロシア研究、中国研究といった日本における地域研究の振興を主張していた⁽¹⁴⁾。

訪日を終えたロックフェラー三世は、一九五一年四月一九日、ダレスへ「米日文化関係」に関する秘密報告書を提出している。同報告書によると、アメリカの対日文化政策にとつて最も重要な存在は

知識人層であった。ライシャワーやファーズらと同じく、ロックフェラーは日本が極めてエリート主義的で権威主義的であると考えていたからである。しかし、知識人は共産主義の影響を受けやすい状態にあるとされ、文化交流プログラムを通じて親米的なりべラル派を育成・増加させることが提唱された。そして、具体的には文化センターや国際会館といった施設の建設、留学支援などの人物交流計画、資料交換プログラムなどが提案された⁽¹⁵⁾。ロックフェラーは文化政策を通じて日本の共産主義を封じ込めることを考えていたのである。ロックフェラーは再びダレスの要請を受け、松本重治、樺山愛輔、高木八尺、都留重人といった日米開戦前に留学経験のある親米的な国際主義者とともにロックフェラーは国際文化会館の設立を主導し、一九五二年の開館、五年の本格的な運営開始にこぎつけている⁽¹⁶⁾。ロックフェラーは戦間期に構築した対日人脈を利用して、戦後の日米関係へ介入したのである。

アメリカ政府も海外での文化政策の重要性について十分認識していた。一九四八年、安全保障会議は、日本において共産主義に対する強硬姿勢をとることを決定していた。さらに一九五〇年にはトルーマン政権が共産主義のプロパガンダに対抗すべく「真実のキャンペーン」を開始した。一九五〇年初頭から、対外文化政策の予算が増加し、ヴォイス・オブ・アメリカといったラジオ局設置や印刷物・映像の配布などが行われた。それにともない、東京のアメリカ

大使館の文化部門が拡大され、日本を「政治的に安定し、経済的に自活できる国家」へと転換し、極東に「アメリカ合衆国ならびに自由世界と同盟関係を結ぶ」拠点を作り出す試みがなされようとした。アメリカ政府は日本にある「精神的な真空状態」に共産主義が入り込むことを阻止しようとしたのである。¹⁷⁾

ロックフェラーと同じく、アメリカ国務省も日本への文化政策を実行するため日本専門家を動員している。一九五三年に情報局（USIA）を設置したアメリカ政府は、陸軍で日本語の訓練を受けたレオン・ピーコン（Leon Picon）を文化担当官として一九五五年から六五年まで派遣している。ピーコンはロンドンで東欧の出版物を収集する任務についた後、東京に赴任し、アメリカ政府にとって有益な出版物を日本語に翻訳して安価な価格で流通させる事業を担当した。当時、ソビエトが発行した『経済学教科書』の翻訳が日本でベストセラーとなっており、共産主義的な出版物に対抗する書物を広めることが彼の任務であった。¹⁸⁾ 経済学も米ソの文化冷戦において重要な戦場と考えられたのである。後述するように、ピーコンは一九六〇年代にアメリカ大使館と日本の民主社会主義者の間にあって重要な役割を果たす。

経済学とロックフェラー財団

チャールズ・ファーズが率いる人文学部門と同じく、社会科学部

門も日本への知的関与に熱心であった。一九五〇年代半ば、ロックフェラー財団は、アジアやアフリカの新興諸国で幅広く社会科学、特に経済学における研究・教育活動を支援していた。カリフォルニア大学の経済学教授だったノーマン・シャープ・ブキャナン（Norman Sharp Buchanan）は、同財団に社会科学部長として招聘されると、経済学を振興するためにアジアや中近東を積極的に訪問した。¹⁹⁾ そして、一九五〇年代にはロックフェラー財団職員が頻繁に日本を訪れるようになる。

一九五七年に日本を訪れたブキャナンは「日本の経済学と経済学者」に関する報告書を作成し、日本の経済学を四つに分類している。それによると、その一つめは、『一八九〇年代以降のドイツにおける新しい歴史学派』の影響をうけ、分析手段として経済理論を用いることに不得手な歴史的・社会的なもの。二つめは、「著名な文献の細かい点について、不明な部分を明らかにするか、あるいは時に批判を」試みて「文献批評」をする集団。三つめ、「翻訳者」たち。他国に比べ外国語文献を紹介する人々が日本には多いとされた。最後の集団は、「アングロサクソン・スカンジナビア」的な経済学者であり、「ポストケインジアン」、「数学を用いる新しい経済学」などが含まれる。ブキャナン報告書は、「日本の経済学者におけるマルクス主義の広がり」、特にマルクス主義経済史と「文献研究」の存在の大きさを強調していた。²⁰⁾

ロックフェラー財団にとって好ましい経済学はブキャナン報告書にある第四の集団であり、日本でもそれらが支援された。青山秀夫、市村真一、建元正弘、小島清、篠原三代平、荒憲治郎らは社会科学部門にフェローシップを与えられ、アメリカ留学後に日本のいわゆる「近代経済学」を主導している。そういった経済学者の中でも、一橋大学の経済学は、経済学のアメリカ化を推進するロックフェラー財団による研究助成の最大の受益者となった。

ロックフェラー財団の方針と一橋の経済学

「アングロサクソン・スカンジナビア」型の経済学を日本で推進しようとするロックフェラー財団にとって一橋の経済学は有望な場所であった。一九五四年、アメリカ留学を終えたばかりの市村真一は、同財団の社会科学部門の副部長であったロジャー・F・エヴァンズ(Roger Evans)に次のように語っている。「現在の日本において、イデオロギー的偏向なく研究活動を行いうる機関は、一橋大学、神戸大学、そして、ここ大阪大学(筆者注・社会経済研究所)である。一橋大学の研究機関は最大で統計分析に強いが、理論分析や日本経済の社会的思考は弱い⁽²¹⁾」。

大阪大学の経済学者たちは、自らの研究水準に自信を持ちつつも、一橋を最大のライバルと考えていたようである。建元正弘は、一橋を「マルクス主義者であろうとなかろうと、専門的な水準」に

おいては「第一」であるとい九五七年にブキャナンとエヴァンズに述べ、一橋が「日本経済の実証研究」に優れていることを強調した⁽²²⁾。当時、東京と京都にあった旧帝国大学ではマルクス主義経済学が盛んであり、そのうえ経済学部より伝統のある法学部の方が優位にあった。一方、一橋大学と神戸大学は旧高等商業学校として大きな規模の経済学部や付置研究所を抱えており、大阪大学は「近代経済学のメッカ」を標榜して一九四〇年代後半に出発していた。

ロックフェラー財団も経済学部と経済研究所を擁する一橋大学の可能性を理解していた。一九五六年に一橋を訪問したエヴァンズは、そこで「強いリーダーシップ、勢い、目的のはっきりとした研究教育体制、現実問題や政府とのユニークな結びつき」を評価している⁽²³⁾。人文学部長チャールズ・ファーズは一九四八年に「日本の高等教育は、ドイツと同じく、その内容においても精神においても人々の日常生活から乖離している」と述べ、ロックフェラーの援助が、「単に『学術』を保護するのではなく、高等教育が民主的生活を推進するように人々と組織の興味を向けさせるべきである」と進言していた⁽²⁴⁾。そのような助言に基づき、ロックフェラーは日本の大学においても実践的な課題に取り組む姿勢を押し進めることとなる。

ブキャナンの報告書も日本の経済学が「大学の経済学者と政策立案者が完全に分離」していることを指摘し、例外的に「協働と交流が行われている好ましい事例」として「東京における一橋と経済企

画庁（経済安定本部）、そして大阪大学社会経済研究所と地元の経済界⁽²⁵⁾をあげている。数量的・非マルクス主義的アプローチ、そして政府・大学間関係において、一橋大学、特に経済研究所はロックフェラー財団の関心を引くものであった。一九七〇年までにロックフェラー財団は、フェローシッププログラムを通じ、農学・医学・自然科学を中心に約五〇〇名の日本人をアメリカに派遣し、うち約一三〇が人文社会科学系の研究者ないし作家など文化人であった⁽²⁶⁾。一橋大学はより多くの経済学者を派遣し、その研究チームは一九五〇年代末に大型の研究助成金を受けることとなった。

政府・大学間関係について、ロックフェラー財団が最も注目したのは、大川一司（一橋大学）と大来佐武郎（経済企画庁）の二人である。後に外務大臣（大平内閣・一九七九―八〇年）となる大来は、経済安定本部や経済企画庁の調査部門を率いた戦後を代表する官庁エコノミストである。大来は、パンコクの国連機関への出向から戻った一九五〇年代後半から、一橋にいた山田雄三や大川らの協力を受けて日本経済発展のための計画立案を主導していた⁽²⁷⁾。ロックフェラー側は、大来について「開放的で、経済問題に長らく責任ある立場で関わっている強力な官僚の一人であり、有能かつ優秀な一橋の大川教授とも親しく働いている」と記している⁽²⁸⁾。一九五〇年代半ば、大来はロックフェラー財団関係者とは彼らが訪日する際に会食するような関係にあった⁽²⁹⁾。一方、東畑精一の弟子である大川も、終戦直

後から経済安定本部や経済企画庁の研究職を一橋大学の教授職と兼務していた。

戦前から経済史研究のいわゆる「数量革命」を推進してきたロックフェラー財団は、一九五〇年代後半から六〇年代初頭にかけて、大川一司率いる一橋大学の研究チームに巨額の助成を行っている。当時、経済成長に関する研究を主導していたサイモン・クズネッツは弟子の一人であるヘンリー・ロソフスキーをハーバードから一橋に派遣していた。「日本のクズネッツ」と呼ばれた大川が率いるグループは、アメリカ側と日本政府の支援を受け、一九五〇年代後半から八〇年代にかけて、近代日本の経済成長に関する統計データを日本語・英語双方で出版した。そのアプローチは当時のアメリカの日本研究者が好んでいた「近代化論」に似たもので、その主な目的は、「低開発国が工業化するために適用しうる教訓を分析から導き出そうというもの」であった⁽³⁰⁾。大川がロックフェラー財団に出した申請書によると、彼の組織する研究プロジェクトから見込まれる成果は、「我が国および低開発国、特に東南アジアが経済計画を立案するために有益な示唆をもたらす」ことであった⁽³¹⁾。大川はエヴァンズとの会議の席で、中国の共産化をうけて地政学的に重要となっていた東南アジア経済にとって、自身の研究が有益であることを強調し、さらに若い同僚をロックフェラー財団に推薦すると同時に、板垣與一の名前を東南アジア研究者としてあげていた⁽³²⁾。

二 アメリカ反共リベラルにとつての板垣與一

板垣與一とロックフェラー財団

板垣與一は大川一司と時を同じくしてロックフェラー財団の助成金に関心を示している。しかし同財団にとって、当初の段階では板垣與一は支援すべき研究者ではなかった。同財団にとって好ましい「アングロサクソン・スカンジナビア」型の経済学者ではなかったからである。一九五六年一〇月、ロジャー・エヴァンズが一橋大学を訪問した際、板垣は面談で同財団への助成金出願の意向を示している。エヴァンズの記録によると、助成金により板垣は「最初の半年をインドネシアとインド、加えておそらくはパキスタンでも過ごして、政治指導者や経済学者と面談し、資料収集を行う。そして、後半の半年をアメリカ（できれば彼の妻と）、MIT、コーネル（ケーヒン）、シカゴ（シルズ）のような機関で研究することを望んでいる」、そして「経済発展とアジアのナショナルリズム、特にインドネシアとインド」をテーマとしようとしていた。⁽³⁴⁾

エヴァンズは、初期の段階では板垣に強い興味を示さなかったが、「井藤学長および（前学長の）中山教授は、ロックフェラー財団が板垣を支援して留学させることを強く希望している」うえ、同財団が期待していた大川も板垣を東南アジア研究者として紹介していた。エヴァンズは板垣を経済史家だと考えており、板垣の経済学は

数量的というよりも、むしろ「リカード、マーシャル、ピグーを基盤とした」ものであるうえに、「フェローシップをとるには少し高齢」であった。⁽³⁵⁾一橋の訪問を終えたエヴァンズは、助成金支給の対象となりうる経済学者のリストを非公式に作成したが、その段階では大来佐武郎（トラベルグラント）、大川一司（研究助成）、そして大川の二人の同僚（フェローシップ）が板垣よりも優先されていた。⁽³⁶⁾

板垣は、ロックフェラー財団にとって学術的に好ましい経済学者でもなく、そして（同僚の都留重人のように）従来からロックフェラー三世と活動してきた親米的な国際主義者でもなかったが、学内に強力な支援者が存在した。とりわけ、板垣の指導教官であった中山伊知郎と井藤半弥という二人の同僚兼上司が彼の申請書を支持したのである。中山も井藤も経済学部から相次いで学長（中山・一九四九―九五〇／井藤・五五―五九年）になっており、板垣も一九五五年から評議員、五七年から学部長の座にあった。一九五六年一二月、井藤と中山は連名で、「アジア問題で優れた研究者の一人」であり、「寛容かつ親切的な人柄で人望のある」板垣の申請書を支持する文書をエヴァンズに送っている。⁽³⁷⁾それに対し、エヴァンズは、一九五七年三月に井藤への返信で、大川の研究計画書が理事会でもうすぐ了承されることを伝えると同時に、残された板垣と経済研究所の三人からの計四件の申請について「二人以上の一橋関係者を喜ばせることが

できるかは疑わしい」と回答している。現時点では、エヴァンズにとって板垣は大川の同僚の梅村又次に続く二番目の候補であった。⁽³⁷⁾

その後四月になって、中山、大川ら大学幹部の会合の後、学長の井藤は板垣を第一に置くようにエヴァンズに要請している。⁽³⁸⁾ 板垣は学内推薦で一番となり、四月二二日にエヴァンズ宛に履歴書と研究計画書を送付することとなった。

板垣の申請書における研究テーマは、「アジアのナショナリズムと経済発展、特にアジア諸国の近代化を参照として」というものであった。さらに「宗教の役割」、「経済的後進性と社会経済的構造」および「国際関係における従属性」が検討課題とされていた。板垣は「アジアの経済発展は、近代経済学の単に数量的あるいは機能的なアプローチのみで分析できるものではない」と考えていた。⁽³⁹⁾ 日本にいる多くの社会科学者と同様に、彼は近代化を議論するうえでマックス・ウェーバーを参照しており、資本主義的な組織や技術、エートスといった経済的合理性によってそれがもたらされると主張していた。板垣によれば、アジアの近代化を、精神革命よりも産業革命が先行しているものととらえていた。一方、西洋の近代化においては、産業革命の前に宗教改革など精神革命が達成されたとされた。⁽⁴⁰⁾ 板垣は、ロックフェラー財団による海外研究を、アジアの近代化にある宗教的・精神的基盤を観察する機会ととらえていた。

板垣は、インドネシアに六週間、インドに八週間、セイロン（ス

リランカ）とパキスタンにそれぞれ一週間滞在し、オランダで四週間を過ごした後に大西洋を渡り、MITでエヴァレット・ヘーゲン（Everett Hagen）とポール・ローゼンスタイン（Paul Rosenstein-Rodan）、シカゴ大学でバート・ホセリッツ（Bert Hoselitz）とエドワード・シルズ（Edward Shils）、さらにコーネル大学でジョージ・ケーヒン（George Kahin）らと面会して七ヶ月間をアメリカで過ごすという計画を持っていた。⁽⁴¹⁾ 板垣はアメリカ近代化論の主唱者たちのもとで研究をするつもりであったが、一方で、アジアのナショナリズムと経済発展の特徴を西洋の植民地主義と資本主義から分析したブーケの二重経済論にも戦時期から大きな関心を払っていた。

米国リベラリストの後押し

大学の同僚の推薦もあったが、板垣のロックフェラー財団への助成金申請を支援したのはアメリカの反共リベラリストたちであった。エヴァンズは、板垣の評価について「アメリカの基準からすると彼を分類するのは難しい」と真情を吐露し、「彼の日本的方法は、西洋の厳格なディシプリンによるアプローチとは異なるものである」と述べている。⁽⁴²⁾ 五月になるとエヴァンズは、板垣が面識があるとしたMITのエヴァレット・ヘーゲンとポール・ローゼンスタイン、シカゴ大学のバート・ホセリッツとエドワード・シルズに文書を送り、それぞれに板垣の評価を問い合わせた。⁽⁴³⁾ そして、問い合

わせを受けた四人の近代化論者のうち、最も板垣を支持したのは社会学者のシルズであった。

エヴァレット・ヘーゲンはルシアン・パイ (Lucian Pye) やウォルト・ロストウ (Walt Rostow) と並んでMITの近代化論を代表する存在であり、マックス・ミリカン (Max Millikan) が一九五二年にフォード財団とCIAの支援を受けてMITに国際問題研究所 (CIS) を設立するに際して、同研究所に参加した経済学者であった。ヘーゲンは一九五六年夏に一橋を訪問して板垣と面会しており、エヴァンズに板垣の名前を紹介した人物でもあった。⁽⁴⁴⁾ 板垣との面談の際の記憶として、ヘーガンは「彼は様々な開発の社会問題について極めて明確な考えをもっていることに感銘を受け」、「彼の関心が発展に関する抽象的な経済理論よりむしろ社会的過程にある」ことを理解した、と回答している。⁽⁴⁵⁾ ヘーゲンの同僚のローゼンスタイン・ロダンは一九五七年四月に一橋を訪れている。東京の国際文化会館で、「文化自由会議 (Congress for Cultural Freedom)」が経済成長に関する国際会議を開催したからである。文化自由会議は、「人間の創造的かつ批判的な精神を侵害するあらゆるものに抗して知的自由」を防衛する「世界的規模の独立系組織」と名乗っていたが、その性格はCIAから援助を受けた反共団体であった。⁽⁴⁶⁾ ローゼンスタイン・ロダンは、四月一日から六日に同会議が主催した東京での会議に、中山伊知郎や大来佐武郎とともに招待されていた。⁽⁴⁷⁾

ローゼンスタイン・ロダンは、一橋について「日本において最も学術的な場所」であると述べつつも、「他の国によりも、日本の方が(筆者注・研究者と)本格的にコミュニケーションを確立することが難しい」と告白していた。さらに、板垣の評価については、自分の評価は「二次資料」に基づくと述べて好意的ながらも表面的な内容の回答をエヴァンズに対して行っている。⁽⁴⁸⁾

板垣の評価に関して最も積極的な回答を寄せたのはシカゴ大学の社会学教授エドワード・シルズであった。シルズは、「二〇世紀半ばのアメリカにおいて様々な制度で中心的な役割を担った」人物であり、ドイツ社会学を専攻する前に、ソーシャルワーカーとしてシカゴで社会福祉に従事したり、戦略局(現在のCIA)の一員として英国でドイツ人捕虜を尋問するなどした経験があった。「近代化論に関与した中で最も初期の学者」であり、「冷戦初期において反共リベラルのプロパガンダの主な原動力となった、文化自由会議の主導者の一人」でもあった。⁽⁴⁹⁾ シルズも一九五七年四月の会議に参加し、「知識人、世論、そして経済発展」と題する報告を行っている。その報告では、政府・財界・大学の理想的な関係が議論されており、アジアにおいてマスコミと世論の「責任ある批判」を確立するために「ジャーナリストと大学教授は職員として政府や民間企業に参加すべきである」という提案が盛り込まれていた。⁽⁵⁰⁾ シルズは、知識人の世論に与える影響や官民学の交流に関心があったのである。

ロックフェラー財団のエヴァンズ宛への返信で、シルズは「経済発展をめぐる彼の幅広く深い知識は、従来の大学の経済学の限界を超えるものであり、日本で高く評価されている」と板垣を賞賛した。⁽⁵¹⁾シルズは、発展途上国に必要なものは土地制度改革、累進的な所得税、一般への参政権、公教育だと考えていた。⁽⁵²⁾板垣の近代化に対する考えは、シルズに近いものであった。さらに、シルズは板垣について、「アカデミアにおいて高名だけでなく、フェビアン協会や社会思想研究会、アジア協会などの数々の集団における活動を通じて、公的な文化活動に積極的に関与しており、それら全てにおいて、公式・非公式に日本の知識人における独立かつ反省的な言論に対して積極的な機能を果たしている」と、リベラル知識人としての板垣の存在について言及した。⁽⁵³⁾シルズはアジアの専門家ではなく、板垣に関する評価書執筆に際して、日本の言論界の文化政治に詳しい人物から情報を得たと考えられる。実際、シルズが言及した社会思想研究会やアジア協会には、木村健康や関嘉彦といった文化自由会議やその日本版である日本文化フォーラムに積極的に関わった人物がいた。シルズがそういった日本の反共リベラリストたちと文化自由会議を通じて接触することができたと考えるのは不自然ではないだろう。

科学政策や高等教育に関する季刊専門誌『ミネルヴァ』を一九六二年に創刊したシルズは、板垣の「学術的な卓越性」や活動だけで

なく「日本の論壇における重要な位置」を十分に理解していた。板垣が『「進歩派」からも尊敬され、『反動的』と彼らから貶められていない点で『非進歩的』にみえる数多くの日本のリベラル知識人と異なる」ことを指摘しつつ、シルズは日本の文化政治に関して以下のような分析を行って板垣を推薦した。

彼はすでに名声を博しているが、海外旅行と海外の研究者との交流により、それがさらに増す、と私は考えます。それらは、彼の知的な存在感を高めるだけでなく、政治的な考察をした場合、ご存じのように、日本の知的活動の上層にいる親ソビエト「進歩派」に対して、彼の威信が増すでしょう。「進歩派」たちは海外旅行の経験が多くあって、その威信を強めています。もし板垣教授がそういった流れに後塵を拝するのだとしたら、日本のリベラルな知的文化の一つの損失となるでしょう。⁽⁵⁴⁾

シルズは、板垣が訪米した際には自身の研究機関で歓迎する意向を示してエヴァンズへの書簡を終えているが、板垣へのロックフェラー財団による支援が日本の反ソビエト・リベリズムを推進する機会になると考えていたのである。アメリカのリベラルにとって、板垣は日本での共産主義の拡大を牽制する存在になりうる人物であった。

大学の同僚やアメリカの近代化論者の推薦を受け、一九五七年六月二〇日、ロックフェラー財団は板垣の「アジアの経済発展」に関する助成金申請に対し、七二〇〇ドルのトラベルグラントを出す通知を行った。⁽⁵⁵⁾同年には大川の研究チームのメンバーであった梅村又次と藤野正三郎の二人も助成金を受けている。⁽⁵⁶⁾その二ヶ月後、板垣の友人たちは送別会を開き、偶然にも同じく箱根で静養中だった首相岸信介に面会し、アジア研究の振興について陳情を行っている（八月二六日）。板垣の出国は九月二日であった。

三 板垣にとってのアメリカ滞在

板垣の海外渡航

ロックフェラー財団の助成金を受けた板垣は、予定していた以上の時間をアジア巡回に費やすことになるが、知的にはアメリカ、特にコーネル大学での滞在から最も刺激を受けたようである。当初、四ヶ月をアジア、一ヶ月をヨーロッパ、七ヶ月をアメリカで過ごす予定であったが、アジアを半年かけて旅行したため、アメリカ滞りが四ヶ月と短縮されることとなった。「アジア近代化の起点」を確かめるというのが主眼であったアジア各国のフィールド旅行で、板垣が得た印象は悲観的なものであった。近代化の視点からすればみるべき成果をアジア諸国は上げていない、というのが彼の結論である。「全く私の期待に反して、ほとんどエジプトやトルコで、これ

といつてめばしい改革主義の運動や組織をみることができ」ず、「甚だ失望し」たと述べている。⁽⁵⁷⁾

アジアにおける近代化の行き詰まりを見つけた後、板垣はヨーロッパのアジア研究の衰退も感じるようになる。アムステルダム之王立熱帯研究所やロンドン大学のアジア・アフリカ学院を一九五八年三月に訪問した後、板垣はアメリカに上陸している。ヨーロッパの東南・南アジア研究の減退と、それに代わるアメリカにおけるアジア研究の台頭、これが環大西洋の移動で板垣が感じたことであった。⁽⁵⁸⁾アメリカでは、当初の期待に反して、近代化論の主唱者たちとの面会よりも、コーネル大学のケーヒンらアジア研究者との交流を板垣は楽しむこととなる。

板垣のアメリカ訪問

板垣がアメリカで最も刺激を受けたものは、経済発展に焦点をあてる近代化論ではなく、ナショナリズムに関心を払うアジア地域研究であった。コーネル大学で東南アジア研究の中心にあったジョージ・ケーヒンは、連絡の行き違いから板垣の訪問を直前になって知ったものの、日本からの訪問者を歓迎している。⁽⁵⁹⁾四月末にはイサカを離れる予定であった板垣は、コーネルでの滞在を五月末まで楽しむこととなる。コーネル大学は、ロックフェラー財団の支援を受けて東南アジアプログラムを一九五〇年に設置した後、五四年には

インドネシアの近代化に関心のあったフォード財団の助成により極東学部でジョージ・ケーヒンがモダン・インドネシア・プロジェクトを開始していた。⁽⁶⁰⁾

コーネル大学のアジア研究者にとって、板垣は戦時期の東南アジアの転換期を直に目撃した歴史の当事者であった。一九五〇年代半ばからハリー・ベンダやベネディクト・アンダーソンらがインドネシアにおける日本軍政の研究を進めており、日本でも日本軍政期の東南アジアに関する史料整備が始まっていた。⁽⁶¹⁾ 東南アジアの歴史にとって、日本軍政は一つの転換期をもたらし重要な契機である。

倉沢愛子の回想によると、ケーヒンは一九六〇年代に東南アジアの日本軍政をテーマとする日本人研究者（院生）の登場を待っていたという。⁽⁶²⁾ ケーヒンや彼の同僚は、当事者の一人である板垣が、自身の経験や観察をもってコーネル大学のアジア研究者に何らかの貢献をもたらすと期待していたと考えられる。

コーネルの滞在は、板垣のアメリカ経験の中で最も刺激的なものであった。板垣はアメリカでアジア研究が拡大しつつあることに目を見張っていたが、アメリカの東南アジア研究が「社会的アプローチ」を基盤とし、第二次世界大戦後の新しい東南アジアに主な焦点をあて、全てが現代アジアを中心としていることに気づいていた。アメリカのアジア研究が一〇年後（一九六〇年代）も発展するだろうという見通しを、訪米後も持っていたが、歴史的アプローチ

が強くないことも指摘した。⁽⁶³⁾ 実際、コーネル大学には一九五〇年代末の時点で、歴史研究の常勤教授はいなかった。⁽⁶⁴⁾

当時、コーネル大学は中国・東南アジアに関する文献を急速に拡大させていたが、一九四〇年に蘭領東インドで一一〇〇冊のオランダ語文献を購入した板垣からすれば、現代の文献に特化してオランダ語文献の少ない機関であった。彼の記憶では、戦前の台湾帝国大学図書館の方が一九五八年のコーネル大学よりもオランダ語文献が多く、ある意味で「安心した」と回想している。⁽⁶⁵⁾ 戦時期の帝国日本時代の経験が、戦後のアジア研究を判断するうえでの板垣の参照点であったのである。

六月に入って、板垣はケンブリッジ（マサチューセッツ州）に移動している。ロックフェラー財団はMIT国際問題研究所（CIS）のエヴァレット・ヘーゲンに通知を送っており、CISは板垣に客員として研究室を提供することとなった。板垣にとって、MIT滞在の目的は「インドにおける精神的社会的革命の問題」を研究することであった。⁽⁶⁶⁾ CISは所長のマックス・ミリカンがウォルト・ロストウと共著で一九五七年に *A Proposal: Key to an Effective Foreign Policy* という政策提言書を出しており、近代化論に基づいた政策立案機関として有名であった。経済学的アプローチが主流であった。そこで板垣は、ミリカン、ロストウ、ヘーゲンらの歓迎を受け、約八週間の滞在の後、ニューヨークへ移動している。

イサカとケンブリッジに滞在した期間はほぼ同じであったが、板垣にとってはコーネルの滞在の方が充実していたようである。

板垣が訪問した大学の中で、アジア研究者が中心だったコーネル大学は、アジアのナショナリズムについて最も真剣に取り組んでいる場所であった。一方、近代化論者が中心の他の機関は、国民国家形成よりも経済発展に主眼をおいていた。それらの大学から、著名な研究者がケネディ政権の高官になるケースも多く、そうでない場合も政府から巨額の研究資金を受け取っていた。そして、新興独立国が共産主義国家となる前にどのように「近代化」を達成するかについて議論を行っていた。彼らにとつて、ベトナム戦争はある意味で「リベラリストたちの戦い」であり、ジョンソン大統領が述べたように、共産主義を打ち負かすだけでなく、アメリカがニューディールで享受した生活水準を東南アジアにもたらすための戦争であった。しかし、同時に、リベラル派のリアリストたちは、自分たちが東南アジアで何をしているかを正確に把握してはいなかった。⁽⁴⁷⁾ アメリカ政府がベトナム戦争の深みにはまっていく一九六〇年代に、アジアのナショナリズムについて関心を払う政府高官はほとんどいなかったのである。例えば、アイゼンハワーのスピーチライターを務めた後、安全保障担当の高官としてMITからケネディ・ジョンソン政権に参画したロストウは、自伝でその時代について言及する際に、援助やインフレといった国内外の経済政策について回顧して

いるものの、アジアのナショナリズムについての記述はしていない。⁽⁴⁸⁾

一方、コーネルでアジア研究の中心的存在だったケーヒンは、ニューディールの流れをくむリベラル・左派であることを自認しており、アメリカ政府中枢の失敗の原因は、アジアナショナリズムを軽視し、それらとの協調ではなくむしろ対峙したことにあると指摘していた。河合榮治郎門下として社会思想研究会に属し、後に日本の東南アジア研究の制度化に貢献する猪木正道は、アメリカの東南アジア政策が、「後進諸国における民族・社会革命に対する硬直した無理解という大きな欠陥」を抱えていると批判していた。板垣はかアジア問題に取り組むリベラル（民主社会主義者）たちも、反共的立場をとりつつも、アメリカのアジア政策を失敗とみなして新興国家の社会主義ないし非同盟中立路線に理解を示していた。⁽⁴⁹⁾ 経済学者でもありアジア研究者でもあった板垣は、戦時中から東南アジアのナショナリズムに敏感で、第一の関心は「アジアの民族主義と近代化」であり、「経済的後進性と社会経済的構造」はその次であった。⁽⁵⁰⁾ アジアのナショナリズムへの関心を共有することを通じて、板垣は一九五八年にイサカでコーネル大学の研究者と交流を深め、六〇年代から七〇年代にかけてケーヒンと書簡のやりとりを続けている。

一九五八年一月、板垣はワシントンとシカゴでそれぞれ一週間を

過ごし、議会図書館やジョンズ・ホプキンス大学を訪問し、シカゴ大学でエドワード・シルズと面会した。議会図書館では、アメリカ占領当局が満鉄の東亜経済調査局や東亜研究所から接收した文献を発見している。⁽⁷¹⁾その後、板垣は西海岸へ移り、カリフォルニア大学バークレー校などを訪問して、ロックフェラー財団のトラベルグラントによる在外研修に終止符を打った。日本へ向けて出発する二週間前、板垣はバークレーからロックフェラー財団・エヴァンズ宛に手紙を送っている。この一年を振り返る手紙で、板垣は「アメリカでもっと多くの仕事が出来たでしょう。しかし、実際のところ、英語で複数の論文を書くことは、私にとって非常に困難であることがわかりました」と告白している。一九五八年七月、板垣はケンブリッジのMITにいた際に、ブーケの二重経済論に関する原稿を作っている。それは、コーネル大学での議論がもととなっており、MITやシカゴ大学でヘーゲンやロストウからコメントを受け、一九六〇年に発表されている。⁽⁷²⁾

四 戦後日本における近代化論の導入

近代化論と日本

板垣は近代化論の日本への導入に関して重要な役割を果たした人物の一人であった。日本で近代化論が本格的に紹介されるようになったのは、一九六〇年の日米安保条約改定後のことである。板垣

や木村健康をはじめ、議会制民主主義に基づく福祉国家の構築を議論していた反共社民主義者たちは一九五〇年代後半からロストウらの議論を学びはじめている。日本では、近代化論はアメリカ民主党政権によるアジア・日本政策と同一視され「ケネディ・ライシヤワー路線」といわれていた。その名前が示すように、近代化論は、経済発展を軸としたアメリカの政策と同時に、ライシヤワールアメリカの日本研究者による近代日本の解釈と結びついて日本にもたらされた。アメリカの歴史家や政策立案者にとって、日本は単なる「事例」以上の存在であり、「近代化」という用語が歴史的変化の分析において有効であることを示した国であった。文化の違いはそれほど重要ではなく、最終的にアメリカ化した社会に「収斂」すると考えられていた。⁽⁷³⁾

アメリカの日本研究者にとって、近代日本は非西洋圏で近代化を遂げた「優等生」であった。ロストウが英国で自身の経済発展理論を展開する講義を行った一九五八年、ジョン・ホール (John Hall) はフォード財団の支援を受けて近代日本に関する会議を開いている。ミシガン大学で行われたその会議では、マリウス・ジャンセン (Marius Jansen)、ロナルド・ドーア (Ronald Dore) らが招かれ、後出版物にまとめられた。この企画において、ホールは日本の近代化を「近年における国家発展の最も素晴らしい物語の一つ」と賞賛した。⁽⁷⁴⁾同じ時期、パーソンズの近代化論やウェーバーを用いて徳川

時代の文化を社会学的に分析した *Tokugawa Religion* が、ロバート・ペラー (Robert Bellan) によって発表されている⁽⁶⁶⁾。日本の近代化に対する肯定的な見解は、アカデミズムとジャーナリズムを通じて日本に浸透した。アメリカでの集まりの他に、いわゆる「箱根会議」と呼ばれるものが一九六〇年に日本で開催されている。ここでは、ホール、ジャンセン、ライシャワー、ロソフスキー、ドーアなど英米豪の研究者とともに、丸山真男、大来佐武郎、猪木正道、高坂正顕らが出席し、日本の論壇の注目を集めている⁽⁶⁷⁾。

一九六一年にケネディ政権によって、ライシャワーが駐日大使に任命されると、近代日本に関する新しい見方がより一層押し進められ、「ライシャワー攻勢」という批判を巻き起こすこととなる。ライシャワーは就任直後に『中央公論』で中山伊知郎と対談を行って「日本近代化の歴史的評価」と題した対談で、ライシャワーは、過去九〇年の日本の歴史は、「西欧の近代化の範型を用いて近代化の過程を早め、しかも大成功を収めた唯一の例がその中にある」がゆえに世界史にとって最も重要なものである、と述べている、ライシャワーは、日本の戦時期を否定的にとらえつつも、他の途上国の模範となると近代日本のあゆみを礼賛した。中山は、日本の工業化と同様のものが東南アジアなどで展開されることについて否定的であったが、ライシャワーは単線的なモデルを念頭に、日本の成功と中国の「大きな失敗」を教訓に東南アジアでも急速な経済発展が

可能だと主張している⁽⁶⁸⁾。

ライシャワーらによって提唱された日本近代史解釈は、日本の歴史家や経済学者によっても受容され、日本の出版社によって広められた。ライシャワーは『中央公論』の対談が契機となって新書の執筆を依頼されている⁽⁶⁹⁾。日本の研究者もアメリカの議論を翻訳するなどした。また、ロックフェラー財団の資金援助を受け、大川一司がロソフスキーらと一橋大学経済研究所で行ったプロジェクトは、日本の経済成長を統計的に裏付けるものとなった。すでに述べたように、大川は自身の研究が途上国の経済発展に寄与するものだと考えていた。日本の成功がアジア経済の発展の手本となるととらえていたのである。

近代化論と板垣

板垣は必ずしも全面的に近代化論を支持したわけではなかった。大川やライシャワーの意見と異なり、日本と東南アジアが同じ単線的な経済発展モデルの上に位置するとは考えなかった。板垣にとって、アジア経済の本質的な特徴は「植民地的後進性」にあり、アジアの経済発展にはまず「植民地体制」から政治経済的に独立した「国民的体制」への移行が必要であると考えていた⁽⁷⁰⁾。ロストウは植民地主義やその遺産、そしてそれへのアジアのナショナリズムの応答といったものを軽視していたが、板垣はケーヒンと同じく、一九五〇・

六〇年代にもコロニアリズムとナショナリズムに着目していた。一方で、日本が「アジアの一員」と考える板垣は、近代化論者と同じように反共的な視点からアジアへの経済援助を提唱している⁽⁸⁰⁾。しかし、板垣は、「植民地体制」も「複合経済」も存在しない日本の経済を、東南アジアのそれとは異なるものだとしていた。

アジア経済社会の二重性に注目する立場から、板垣はロストウの議論に疑問を投げかける。一九六〇年代初頭、MITの教員だったロストウは、ホワイトハウス（ケネディ政権・ジョンソン政権）に安全保障担当の高官として入り、他の「ベスト・アンド・ブライテスト」とともにアメリカのベトナム介入を推進した中心人物の一人となる⁽⁸¹⁾。ロストウは板垣が一九五八年夏にアメリカを訪れた際に意見交換をしている。その直後、ロストウは英国ケンブリッジ大学へ行き、そこで経済成長に関する講義を行った。その要旨は英国の経済誌『エコノミスト』に掲載され、ロストウは自身の名を広めることとなった。その講義全体は一九六〇年に彼の代表作*The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*として出版されている。

板垣はロストウ本人から手に入れたその講義原稿を、一九五九年末に『東洋経済』で日本の読者に紹介している。

ロストウとの個人的面識を活かし、板垣は初期の段階でロストウの議論を日本に紹介している。シルズが言及したように、板垣は社会思想研究会や日本フェビアン研究所に積極的に関与していた。実

際にロストウの代表作を『経済成長の諸段階』（一九六五年）として翻訳したのは社会思想研究会の中心人物であった木村健康とフェビアン研究所の久保まち子らであった⁽⁸²⁾。木村は、文化自由会議やその日本支部ともいべき日本文化フォーラムの中心にもおり、一九六〇年代には翻訳だけでなく、ロストウを日本に招待している。社会思想研究会に所属し、外務省から社会党を経て民社党議員（初代書記長）に転身した曾衿益もロストウの著作のいくつかを翻訳した。

木村や蠟山政道といった板垣と親しかった反共リベラルないし反共社民主義者（民主社会主義者あるいは社会党右派支持者）が、ロストウをはじめとする近代化論の担い手であったのである⁽⁸³⁾。一方、ライシャワーは、駐日大使として東京に赴任後、自身の近代日本に対する評価を日本に広げ、ロストウの議論と並んで一九六〇年代に日本の左派勢力の批判を巻き起こした。批判派の代表であった金原左門は、ロストウの理論やライシャワーの歴史観を政策立案のための便利な道具として受け入れた日本の知識人を批判した際、板垣をその代表者の一人として位置づけている⁽⁸⁴⁾。

しかし、板垣は後進国ないし途上国の二重性や従属性について関心を持っており、ロストウの議論をそのまま受け入れたわけではない。近代化論は、経済発展に関する一般的かつ本質的な形式の存在を前提としており、それは技術、軍事、官僚制、政治・社会構造の進歩によって定義される「伝統」から「近代」への諸段階に、各社

会が分類できるとした。⁽⁸⁵⁾ ロストウの議論は西洋の近代化がモデルの原型にあり、あらゆる社会が五つの段階に分けられた。第一が「伝統社会」、次に「テイクオフへの準備段階」、そして「テイクオフ・離陸段階」となって、第四段階の「成熟への前段」、最後がアメリカの現代社会の一般化した「大量消費の時代」である。ロストウはあらゆる伝統社会がアメリカの生活様式に到達すると考え、そのために途上国への経済援助を正当化した。板垣は、植民地主義は事実上消滅したと考えたロストウに対し、彼の「伝統社会」の分析が不十分だと指摘した。ロストウは、「伝統社会」を生産性に上限のある「前ニュートンのな世界」と画一的に定義している。⁽⁸⁶⁾ 一方、板垣はそう考えず、二つの分類が伝統社会にあると主張した。植民化されなかった西洋社会のそれと、植民地となった社会のそれである。植民地当局の支配にあった伝統社会の停滞は、西欧のような均質な社会ではなく、「不平等化要因」をはらむアジア社会のような、むしろ複合的な要因が併存する社会である、と板垣は議論したのである。

板垣は、ロストウの述べる社会インフラの整備といった「離陸のための前提条件」だけでなく、植民化された社会においては「不平等化要因」の除去が必要だと主張していた。⁽⁸⁷⁾ ロストウにとって、共產主義は、近代化に必要な諸要素がうまく組織化されなかった場合に、移行期の社会が陥る一種の病であった。つまり、経済決定論に

よる歴史的必然ではなく、政治的選択の過ちであるというのである。⁽⁸⁸⁾ 板垣にとって、共產主義は病ではなく、アジアの経済ナショナリズムが選択しうる現実的な道筋であった。植民地主義は社会経済体制の移行と密接に関係しており、「植民地的体制」から「国民的体制」のみならず、資本主義から社会主義への革命をもたらしかねないものであったのである。⁽⁸⁹⁾ 戦時期は植民政策の専門家であった板垣にとって、脱植民地化の過程や帝国秩序の変遷は大きな関心の一つであった。第二次大戦後以降、(旧)植民地社会の経済発展が板垣の重要な課題の一つとなった。

五 日米反共リベラルと論壇

一九六〇年代の論壇と板垣

エドワード・シルズが期待したように、板垣は反共リベラルの一人として、近代化論を紹介しただけでなく、論壇などでの活動を含む日本の文化政治で大きな役割を果たした。アメリカから帰国後、板垣は月刊誌『自由』に積極的に関わっている。一九五五年、林健太郎、高坂正顕、木村健康らは文化自由会議の日本支部として日本文化フォーラムを設立し、一九五九年には事実上の機関誌として『自由』を創刊した。同誌には、蠟山政道、猪木正道、関嘉彦といった民主社会主義の論客や石橋政嗣といった社会党政治家のほか、ライシャワーやマクジョージ・バンディ(ハーバード大学教授から転身し

てケネディ・ジョンソン政権で安全保障担当特別補佐官を務めた後にフォード財団理事長）らアメリカの民主党系知識人が寄稿し、さらに同フォーラムによる経済学者ジョン・ガルブレイス（ハーバード大学教授・ケネディ政権でインド大使）やレイモン・アロンの論説の翻訳が掲載されている。

『自由』の創刊から休刊（二〇〇九年）まで編集長の座にあった石原萌記によると、同誌の全盛期は一九六〇年から七〇年代初頭であった。それはちょうどフォード財団から支援を受けていた時期と重なる。⁽⁹⁰⁾ フォード財団は、マーシャルプラン担当の政府高官であったポール・ホッフマン（Paul Hoffman）を理事長に迎え、一九五〇年代に日本、インド、イランを重点地域としてアジアの共産主義の動向に注視していた。日本での助成金支給の可能性については、日本の共産主義に詳しいポール・ランガー（Paul Langer）が調査を行っている。⁽⁹¹⁾ 社会主義を標榜して発足した社会思想研究会は、敗戦直後から一九五〇年代にかけて『中央公論』にしばしば登場しているが、同研究会メンバーが参画して発刊された『自由』は『中央公論』と並んで反共社民リベラルの総合雑誌だったといえるだろう。一九五四年、社会党右派の活動家であった石原は、ハーバート・パッシン（Herbert Passin）から文化自由会議の日本支部設立準備への協力を乞われている。パッシンは、GHQ（SCAP）に勤務した経験を持ち、後にコロンビア大学社会学教授になるが、当時はCIAの

支援を受けた雑誌 *Encounter* と文化自由会議の極東特派員であった。石原が一九五九年に日本文化フォーラムと雑誌を創刊した際、その中心メンバーは、河合栄治郎門下（木村、関、猪木ら社会思想研究会関係者）、京都学派（高坂）、そして共産党からの転向者（林、平林たけ子）であった。一九六〇年の安保改訂を支持し、大衆を啓蒙するというのが同誌の趣旨であった。⁽⁹²⁾

東京のアメリカ大使館も日本の反共リベラルの活動に関心を持っていた。社会党の右派が分裂して一九六〇年二月に民主社会党が誕生した時、アメリカ大使館は、アメリカ文化情報局から東京に向向していたレオン・ピーコンを通じて、新党結成の新聞報道が出される前にいち早く民社党の綱領を入手している。近所づきあいから関嘉彦と親しくなったピーコンは、関が民社党の基本理念を作成した際に、偶然にも綱領の英語版準備を手伝うことになる。ピーコンは民社党結成の動きを、彼の上司（であり陸軍時代の日本語の先生）であったライシャワーに非公式に報告した。ピーコンは、ライシャワーについて「極左に特に関心を示さなかったが、左派に近い人に興味があった」と証言している。⁽⁹³⁾

板垣は日本文化フォーラムに関与している。一九六四年、同フォーラムは読売新聞・日本テレビと共催で「世界平和推進会議」を開き、文化自由会議の創設メンバーである哲学者のシドニー・フックやリリスト国際政治学の始祖ハンス・モーゲンソーらを招

待した。板垣はその会議で南北問題に関するパネルの議長となり、猪木や大来、インドネシアの知識人らと議論を行って、その様子を『自由』に寄稿している。⁽⁹⁴⁾ 板垣は、日本の反共リベラリストたちの中で、東南アジアの政策関係者や知識人との窓口でもあった。

板垣は、アメリカ滞在で築いたアジア研究者との国際的ネットワークをその後も維持し、日本の東南アジア研究の国際化にも貢献している。一九六一年一月、シンガポールで第一回の東南アジア歴史家会議が開催された際、板垣は猪木正道らと出席し、マラヤにおける日本の占領政策について、自身の経験と観察に基づいた報告を行った。⁽⁹⁵⁾ この会議は、東南アジア史研究の発展に重要な意味を持つ集まりで、現在も続く国際アジア歴史家会議（IAHA）の母体の一つとなるものであった。⁽⁹⁶⁾ 板垣は日本人参加者の中で唯一の報告者であり、オーストラリアのアジア研究の台頭に驚きつつも、ケーヒンらアメリカの研究者と旧交を温めている。⁽⁹⁷⁾ この会議は、ロシア政治の研究者であった猪木に、アメリカのアジア研究者と知り合う機会を与えた。後に猪木はフォード財団やコーネル大学の研究者の支援を受けて一九六三年に東南アジア研究センターを京都大学に設立することとなる。⁽⁹⁸⁾

一九六〇年代末になると、反共社民勢力の議会での伸び悩みとあいまって、日本の反共リベラルの活動が行き詰まりをみせるようになる。一九六九年、石原萌記は福田恒存や竹山道雄らと一九七〇年

の安保改定を支持すべく「日本文化会議」を立ち上げている。石原の回想によれば、ライシャワーが同会議への支援に関心を示したものの、三島由紀夫が外国からの資金受け入れに反対したため、アメリカからの援助が実現することはなかった。最終的に、東京電力など大企業が支援することになるが、大企業と文化人、あるいは文化人内部の意思疎通がうまくいかず、政治文化団体として機能しないまま単なる「サロン」となってしまう。さらに、文藝春秋が同会議の中心人物に声をかけて月刊誌『諸君』を立ち上げることとなり、その活動に追い打ちをかけることとなった。一九七〇年代以降、日本文化フォーラム・文化会議や『自由』に集った知識人は政治的に四分五裂してしまう。林健太郎らは自由民主党に近づき、関嘉彦らは民社党に加わり、あるいは東欧経済の専門家・高橋正雄は社会党の支持者となった。⁽⁹⁹⁾ 一九七二年以降、『自由』の編集長だった石原は以前の執筆者に依頼することはなくなり、若手の発掘に専心するようになった。⁽¹⁰⁰⁾ 実際、板垣は、日本文化会議に参加することも、『諸君』に執筆することもなかったが、一九七〇年代に『自由』に登場していない。

戦後日本は、「自由世界」の一員としてアメリカとの軍事同盟を基盤に反共的立場をとり、自由民主党の政権のもとで経済発展を享受してきた。アメリカ民主党、特にケネディ政権に近く、イギリス労働党や西ドイツ社会民主党の関係者を支援していたアメリカのリ

ベラルや民間財団は、日本でも反共・反ソビエトの社民リベラルを支援した。そういった動きが保守政党に対抗して政権を担いうる反共社民の政治勢力結成につながるという期待から、板垣ら民主社会主義者・反共リベラルに資金協力を行ったといえるだろう。しかし、『自由』や日本文化フォーラムに集まった日本の反共社民主義者は、論壇や文化政治の場で一定の影響力を持ちつつも、恒常的かつ組織化した運動を続けることはできなかった。そして、議会政治においても、一九四八年以降、社会党や民社党が政権を担うことはなく、一九五五年以降は自由民主党が社会民主的色彩の政策を取り入れつつ近年まで一貫して政権を維持したのである。

おわりに

ロックフェラー財団をはじめとするアメリカの民間財団は、第二次世界大戦直後の日本を重要な地域と考え、アメリカ政府と連携して日本に進出した。その主な目的は、アジアにおける共産主義の拡大阻止であり、そのため、戦間期に構築されたアメリカの知米派と日本の親米リベラルが動員された。ロックフェラー財団にとって、知識人や大学は日本への介入の鍵となるものであった。社会科学の中で重点分野となった経済学においては、数量化と政財官学の連携が推進された。

ロックフェラー財団が振興しようとした近代経済学の強い一橋大

学において板垣は異端であり、同財団にとって支援しうる研究者ではなかった。しかし、エドワード・シルズらアメリカで近代化論を推進するリベラル社会学者が、日本の知識人界における板垣の反共リベラルとしての重要性を強調し、強力に推薦した。しかし、訪米中に板垣が共鳴したのは近代化論者ではなく、アメリカで勃興しつつあった東南アジア研究に関わる人々であった。戦時期のフィードワーク経験からアジアの民族主義の強さを体感していた板垣は、同じく東南アジアのナショナリズムに注目し、アメリカのベトナム介入に批判的であったジョージ・ケーヒンらとの交流を深めることとなる。

一方、板垣はロストウら近代化論の日本への主要な紹介者の一人でもあった。ロストウらと同じく反共的立場からアジアへの経済援助を支持しつつも、近代化論には全面的に賛同したわけではなかった。「二重経済論」の視点から、アジアにおける植民地主義の遺産と反植民地主義・ナショナリズムの台頭に注意した板垣は、ロストウやライシャワー、あるいは同僚の大川一司が唱えたような日本と東南アジアを単線的なモデルに位置づけることに否定的であった。アジア開発と反共政策をめぐるアメリカの反共リベラルの日本への介入に対し、板垣は戦時期の日本占領地で得た知見を持って対応したのである。

アメリカの民間財団は、知識人の政治文化活動や論壇・総合誌な

ども支援・介入した。本稿でみたように、国際的な反共文化団体である「文化自由会議」を軸にして、日米の反共リベラル・社民主義者はアメリカの資本を背景に国境を越えた交流を行ったのである。しかし、ヨーロッパで反共社民を援助したアメリカの反共リベラル知識人や民間財団が期待に反し、政権担当政党を含む確固たる反共リベラル勢力は日本にできることはなかった。戦後の日本は西側諸国の一員として親米・反共の立場を確立・維持したが、アメリカによる日本の文化政治での試みは全てが必ずしも成功したわけではないのである。

日米における反共リベラル（民主社会主義・反共社民）の交流は、必ずしも当事者たちにとって満足のいくものではなかった。しかし、戦後日米関係において、複数の水脈が文化政治や議会政治に横たわっていることを示すうえで重要なものである。また、これまで一般的には「通常福祉国家論と結びつけられて、国内政治の運動や体制にかかわる概念として理解されている」社会民主主義を国際関係的な視点からとらえかえすうえで、一つの有益な事例になると考えられる⁽⁹⁾。そのような議論は、二大政党制と政権交代に関して模索を続ける現代日本社会にも一つの示唆を与えることになるだろう。

注

- (1) 五百旗頭真『米国の対日占領政策』中央公論社、一九八五年、竹前栄治『占領戦後史』双柿舎、一九八〇年、五十嵐武『戦後日米関係の形成』講談社、一九九五年など。
- (2) 下斗米伸夫『日本冷戦史』岩波書店、二〇一一年。
- (3) 江藤淳『閉された言語空間』文藝春秋、一九八九年、山本武利『占領期メディア分析』法政大学出版会、一九九六年など。
- (4) 数少ない先行研究の一つとして、山本正（編著）『戦後日米関係とフィランソロピー』ミネルヴァ書房、二〇〇八年があげられる。
- (5) 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフトパワー』岩波書店、二〇〇八年。
- (6) 板垣の海軍省での活動については以下。辛島理人「海軍省総合研究会と板垣興一」小林英夫ほか編『一九三〇年代のアジア社会論』社会評論社、二〇一〇年、三四九―三八六頁。
- (7) これら板垣の活動については別稿で論じたい。
- (8) ロックフェラー財団に関しては、理事長経験者によって書かれた Fosdick, Raymond B., *The Story of the Rockefeller Foundation* (New York: Harper and Brothers, 1952) が詳しい。Shaplen, Robert, *Toward the well-being of mankind: fifty years of the Rockefeller Foundation* (New York: Doubleday, 1964) は同財団によって編まれた五〇年史である。
- (9) Fosdick, Raymond B., *The Story of the Rockefeller Foundation* (New York: Harper and Brothers, 1952), pp. 193–198.
- (10) Ibid. pp. 203–206.

- (11) アメリカ外交とフィランソロピーに関つた' Berman, Edward H., *The Influence of the Carnegie, Ford, and Rockefeller Foundations on American Foreign Policy* (Albany: State University of New York Press, 1983) ※参照のページ。
- (12) 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』岩波書店、二〇〇八年、一三三―一五二―一五四頁。
- (13) *Government in Japan* (New York: Institute of Pacific Relations, 1940).
- (14) Fahs, Charles B., "Comments on Japan and suggestions for Rockefeller Foundation policy there," January 26, 1948, folder 22, box 3, series 600, record group (RG) 1.2, Rockefeller Foundation Archives, Rockefeller Archive Center, Sleepy Hollow, NY. (hereafter RAC), pp. 6 and 13. 岩間徹「ファーズ博士のふと」『スラブ研究』二〇号、一九七五年、二二五―二二九頁。
- (15) 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー』岩波書店、二〇〇八年、一五五―一五九頁。
- (16) 前掲書、一七三―一八八頁。
- (17) 前掲書、一八九―一九八頁。
- (18) Leon Picon interviewed by Lew Schmidt (Association for Diplomatic Studies and Training) on 30 October 1989. The transcription is [http://memory.loc.gov/cgi-bin/query/r?ammem/mfdip:@field \(DOCID + mfdip2004sch09\) \[accessed 08 August 2011\]](http://memory.loc.gov/cgi-bin/query/r?ammem/mfdip:@field (DOCID + mfdip2004sch09) [accessed 08 August 2011]).
- (19) Shaplen, Robert, *Toward the Well-Being of Mankind: Fifty Years of the Rockefeller Foundation* (New York: Doubleday, 1964), p. 150.
- (20) Buchanan, Norman S., "Economics and Economists in Japan," October 5-16, 1957, folder 445, box 67, series 600, record group (RG) 2-1957, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (21) Evans, Roger F., "Excerpt from Shinichi Ichinura letter to RFE," September 19, 1954, folder 538, box 49, series 609, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (22) Evans, Roger F. and Buchanan, Norman S., "Prof. TATEMOTO Osaka Economist," October 9, 1957, folder 428, box 64, series 600S, record group (RG) 2-1957, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (23) Evans, Roger F., "Excerpt from RFE's Tokyo Diary," October 26, 1956, folder 538, box 49, series 609, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (24) Fahs, Charles B., "Comments on Japan and suggestions for Rockefeller Foundation policy there," January 26, 1948, folder 22, box 3, series 600, record group (RG) 1.2, Rockefeller Foundation Archives, RAC, pp. 18-19.
- (25) Buchanan, Norman S., "Economics and Economists in Japan," October 5-16, 1957, folder 445, box 67, series 600, record group (RG) 2-1957, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (26) 山本正「序章」山本正編著『戦後日米関係のフィランソロピー』『ネルサマ書房』二〇〇八年、六頁。
- (27) 小野善邦『わが志は千里に在り』日本経済新聞社、二〇〇四年、一六三頁。

- (83) Evans, Roger F., "East Asia Trip Tokyo," November 27, 1957, folder 538, box 49, series 609, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Ibid.
- (83) Morris-Suzuki, Tessa, "Introduction" in Tessa Morris-Suzuki and Takurō Seiyama (eds.), *Japanese Capitalism Since 1945* (Armonk: M. E. Sharpe, 1989), pp. 8-9.
- (71) Hitotsubashi (Ohkawa) and Umemura, "To RFE @ Tokyo 11/27/56 Preliminary," folder 538, box 49, series 609, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Evans, Roger F., "East Asia Trip Tokyo," October 26, 1956, folder 538, box 49, series 609, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Ibid.
- (83) Ibid.
- (83) Evans, Roger F., "Excerpt from RFE's Tokyo Diary," October 26, 1956, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Ito Hanya, "Letter to Mr Evans," December 17, 1956, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC. Both also sent letters thanking him when the RF officially decided to grant Itagaki in June 1957.
- (72) Evans, Roger F., "Letter to President Ito," March 28, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Ito Hanya, "Letter to RFE from Hanya ITO, Pres HITOTSUBASHI University Kunitachi, Tokyo, Japan," April 6, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (83) Itagaki Yoichi, "My Plan of Study," June 27, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (40) 板垣興一『アジアの民族主義と経済発展』東洋経済新報社 一九六二年
キ 1151-1156頁。
- (17) Itagaki Yoichi, "My Plan of Study," June 27, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (34) Evans, Roger F., "Excerpt from RFE with Everett E. Hagen," September 27, 1956, "Letter to Professor Shils," May 7, 1957, "Letter to Dr. Rosenstein-Rodan," June 12, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (32) Evans, Roger F., "Hitotsubashi University: Itagaki Travel g-it-a," May 8, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (14) Evans, Roger F., "Letter to Dr. Rosenstein-Rodan," June 12, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller

Foundation Archives, RAC.

- (47) Hagen, E. Everett, "Letter to Mr. Evans," May 10, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (48) 文化自由会議の「文化」Lasch, Christopher, "The Cultural Cold War: A Short History of the Congress for Cultural Freedom," in B. J. Bernstein (ed.) *Toward a New Past: Dissenting Essays in American History* (New York: Pantheon Books, 1968).

- (49) Coleman, Peter, *The Liberal Conspiracy* (New York and London: Free Press, 1989), pp. 113-114.

- (50) Rosenstein-Rose, Paul N., "Letter to Mr. Evans," June 5, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (51) Gilman, Nils, *Mandarins of the Future* (Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 2003), pp. 139-140.

- (52) Shils, Edward, "The Intellectuals, Public Opinion and Economic Growth," in Congress for Cultural Freedom (ed.), *Problems of Economic Growth* (Tokyo: International House, 1957).

- (53) Shils, Edward, "Letter to Mr. Evans," June 20, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (54) Gilman, Nils, *Mandarins of the Future* (Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 2003), p. 1.

- (55) Shils, Edward, "Letter to Mr. Evans," June 20, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (56) Ibid.

- (57) 七二〇〇米ドルは当時の為替レートで二五九二〇〇円に相当する。アメリカ商務省の統計によると一九五七年の四四〇〇万世帯の平均年収は五〇〇〇ドルであった。日本の当時の大卒初任給は二二二〇〇円であった。

- (58) Ito Hanya, "Letter to Mr. Evans," July 1, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (59) 板垣與一「アラブ・ナショナリズムとイスラムの近代化」『アジアの対話』（新装版）論創社、一九八八年、三七九―三八八頁。

- (60) 板垣與一「未来を夢みるアジア」『読売新聞』一九五八年九月二二日。

- (61) Kahn, George McT., "Letter to Dr. Roger F. Evans," April 8, 1958, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.

- (62) Ranson, David, "Ford Country: Building an Elite for Indonesia," in Steve Weissman and Members of Pacific Studies Center and the North American Congress on Latin America, *The Trojan Horse* (San Francisco: Ramparts Press, 1974), p. 96.

- (63) Benda, Harry J., *The Crescent and the Rising Sun* (The Hague: van Hoeve, 1958); Anderson, Benedict R., *Some Aspects of Indonesian Politics under the Japanese Occupation, 1944-1945* (Ithaca: Cornell Modern

- Indonesia Project, 1961): 早稲田大学大隈記念社会科学研究所『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊国屋書店、一九五九年。
- (62) 倉沢愛子『女が学者になるとき』草思社、一九九八年、一三二頁。
- (63) 板垣興一「アメリカの東南アジア研究」『外交季刊』五卷一号、一九六〇年、五二—五三頁。
- (64) Cowan, C. D., "D. G. E. Hall: A Biographical Sketch," in C. D. Cowan and O. W. Wolters (eds.), *Southeast Asian History and Historiography* (Ithaca and London: Cornell University Press, 1976), p. 21.
- (65) 板垣興一へのインタビュー（二〇〇〇年三月九日）。
- (66) Itagaki Yoichi, "Letter to Dr. Evans," June 13, 1958, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (67) LaFeber, Walter, "Foreword," in George McT. Kahin, *Southeast Asia: A Testament* (London & New York: RoutledgeCurzon, 2003), xii.
- (68) Rostow, W. W., *Concept and Controversy* (Austin: University of Texas Press, 2003), pp. 188-253 and 262-278.
- (69) 猪木政道「東南アジアにおける日本の将来」『自由』七巻五号、一九六五年、四八、五二頁、板垣興一「中立と社会主義の道」(書評：丸山静雄『東南アジア』)『朝日ジャーナル』四巻五二号、一九六二年。
- (70) Itagaki Yoichi, "My Plan of Study," June 27, 1957, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC, p. 1.
- (71) 板垣興一へのインタビュー（一九九八年二月一〇日）。
- (72) Itagaki Yoichi, "Letter to Dr. Evans," August 19, 1958, folder 540, box 50, series 609, S, record group (RG) 1-2, Rockefeller Foundation Archives, RAC.
- (73) Bartsch, Andrew E., *The Social Sciences in Modern Japan* (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press, 2004), p. 67.
- (74) Hall, John Whitney, "Foreword," in Marius B. Jansen (ed.), *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization* (Princeton: Princeton University Press, 1965), vii.
- (75) Bellah, Robert N., *Tokugawa Religion* (New York: Free Press, 1985), R・N・ベラー『徳川時代の宗教』岩波書店、一九九六年。
- (76) 箱根会議について以下参照の通り。Koschmann, Victor, "Modernization and Democratic Values: The 'Japanese Model' in the 1960s," in David C. Engerman, Lili Gilman, Mark H. Haefele and Michael E. Latham (eds.), *Slugging Growth* (Amherst and Boston: University of Massachusetts Press, 2003).
- (77) E・O・ライシャワー・中山伊知郎「日本近代化の歴史的評価」『中央公論』七六巻九号、一九六一年、九六—九七頁。
- (78) E・O・ライシャワー『日本近代の新しい見方』講談社、一九六五年。
- (79) 板垣興一「アジアの民族主義と経済発展」、『東洋経済新報社』一九六二年、in。
- (80) 板垣興一「東南アジア政策への道標」『自由』、一九六二年二月号。
- (81) ロストウは一九六一年より安全保障担当の大統領特別補佐官補、六六年に上司であるマクジョージ・パンディの辞任にともない特別補佐官に昇

任している。

- (82) 木村健康「フルシチョフの挑戦への回答」『朝日ジャーナル』一九五九年一〇月四日号。
- (83) 酒井哲哉「社会民主主義は国境を越えるか?」『思想』一〇二〇号、二〇〇九年、一四四頁。
- (84) 金原左門『日本近代化』論の歴史像』中央大学出版会、一九六八年、二四六頁。
- (85) Gilman, Nils, *Mandarins of the Future* (Baltimore and London: Johns Hopkins University Press, 2003), p. 3.
- (86) Rostow, Walt Whitman, "Rostow on Growth," *Economist* 15 August 1959, p. 410.
- (87) 板垣與一「ロストウ史観における「戦争と平和」」『東洋経済 別冊』二号（一九六〇年新春号）、一九五九年、三五—三六頁。
- (88) Rostow, Walt Whitman, "Rostow on Growth," *Economist* 22 August 1959, p. 531.
- (89) 板垣與一『アジアの民族主義と経済発展』東洋経済新報社、一九六一年、二〇四—二〇五頁。
- (90) 雑誌『自由』および民社党については、竹内洋『革新幻想の戦後史』中央公論新社、二〇一一年、五九—七八頁。
- (91) Kahn, George McT., *Southeast Asia: A Testament* (London & New York: RoutledgeCurzon, 2003), p. 140.
- (92) 石原萌記ほか『「自由」五十年の歩み 言論の自由を守った戦い』『自由』五〇巻二号、二〇〇八年、二六—二八、三二—三三、三六頁。
- (93) Leon Picon interviewed by Lew Schmidt (Association for Diplomatic Studies and Training) on 30 October 1989. The transcription is [http://memory.loc.gov/cgi-bin/query/r?ammem/mdip:@field\(DOCD+mdip2004sch09\)](http://memory.loc.gov/cgi-bin/query/r?ammem/mdip:@field(DOCD+mdip2004sch09)) [accessed 08 August 2011]. ブーコンは関嘉彦の名前に大学を離れ、「現在（筆者注：一九八九年）は参議院議員」と答えており、友人であり情報提供者であったのは明らかに関と考えられる。
- (94) 板垣與一「南北問題の分析と提言」『自由』七巻一号、一九六五年。
- (95) Itagaki, Yoichi, "The Japanese Policy for Malaya under the Occupation," in K. G. Tregonning (ed.) *Papers on Malayan History*, (Singapore: Department of History, University of Malaya, 1962).
- (96) Taring, Nicholas, *History Boy* (Wellington: Dunmore Publishing, 2009), p. 116. 国際アジア歴史家会議のもつての母体は、一九六〇年ベトナム二年に台北で開かれた学会であり、CIAに支援されたものであった。これについては以下参照のこと。Tregonning, K. G., *Mentaka and Much More* (Singapore: NUS Press, 2010), pp. 72-73.
- (97) 板垣與一「第一回東南アジア歴史家国際会議に出席して」『橋論叢』四五巻六号、一九六一年、九七—一〇五頁。
- (98) 板垣與一へのインタビュー（二〇〇〇年三月九日）。
- (99) 林は一九七三年から七七まで東大総長の後、八三年から八九年まで自民党系の参議院議員。関は同じく八三年から八九年まで民社党の参議院議員。

(100) 石原萌記ほか『自由』五十年の歩み 言論の自由を守った戦い』『自由』五〇巻二号、二〇〇八年、二八―三一頁。

(101) 酒井哲哉「社会民主主義は国境を越えるか」『思想』一〇二〇号、二〇〇九年。